

JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会



2023-2024

協会案内

Society 5.0の実現を目指して

— 社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させるために —

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)は、デジタル産業における日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っています。

前身である組織の発足から2023年で75周年を迎え、いまでは、電子部品やデバイス、電子機器やITソリューションといったデジタル社会を支える企業のみならず、デジタルを活用する産業の企業も幅広く参画する団体へと進化しています。

経済成長と課題解決を両立する豊かな社会:Society 5.0の実現に向けては、社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させていく必要があります。またDXの担い手としての次世代の人材育成も不可欠であり、重要な責務です。

JEITAはSociety 5.0の実現のため、会員ならびに政府・関係機関と連携して、カーボンニュートラルなどの社会課題解決や競争力強化、市場創出に取り組み、日本経済のさらなる活性化、そして未来の社会や暮らしに貢献してまいります。

JEITAの取り組みにつきまして、ますますのご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表理事/会長
小島 啓二



概要

名称

一般社団法人電子情報技術産業協会
Japan Electronics and Information Technology Industries Association

目的

電子機器産業、電子部品産業、ITソリューションサービス産業及びこれらの技術を活用して新たな付加価値を創出・拡大する全ての産業(電子情報技術産業)の総合的な発展に資し、もって我が国経済の発展と文化の興隆に寄与すること

事業

- 電子情報技術産業に関する次の事業を行う
- (1) 技術及び企業経営に関する調査研究及び情報提供
 - (2) 生産、流通、貿易及び消費に関する統計調査及び情報提供
 - (3) 貿易の発展に関する研究及び国際協力の推進
 - (4) 環境、安全及び品質問題に関する対策の推進及び情報提供
 - (5) 法令、制度の普及促進
 - (6) 規格の作成及び標準化の推進
 - (7) 知的財産権問題に関する対策の推進及び情報提供
 - (8) 展示会の開催
 - (9) 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

会員

378社/団体 [内訳] 正会員:343社/団体 賛助会員:35社/団体(2023年5月現在)

沿革

- 1948年「無線通信機械工業会」設立
- 1958年「日本電子工業振興協会(JEIDA)」設立
- 1958年「無線通信機械工業会」から「日本電子機械工業会(EIAJ)」に改称
- 2000年「EIAJ」と「JEIDA」が統合して「電子情報技術産業協会(JEITA)」が発足

対象分野

電子機器

- ◎テレビ ◎映像記録再生機器 ◎撮像機器 ◎音声機器 ◎カーAVC機器 ◎放送機器 ◎無線通信機器
- ◎無線応用機器 ◎メインフレーム ◎サーバ ◎パソコン ◎タブレット ◎ネットワークストレージ ◎情報端末
- ◎端末装置 ◎医用電子機器 ◎電気計測器 ◎工業用計測制御機器 ◎道路交通システム機器 など

電子部品・電子材料

- ◎受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス など) ◎接続部品(スイッチ、コネクタ など)
- ◎変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ など) ◎その他の電子部品(電源部品 など) ◎電子材料 など

電子デバイス

- ◎半導体素子 ◎集積回路 ◎ディスプレイデバイス など

ITソリューション・サービス

- ◎SI開発 ◎ソフトウェア ◎アウトソーシング など

その他

- ◎EDI関連 ◎EDAツール ◎ケーブルシステム など



代表理事/会長
小島 啓二
株式会社日立製作所
代表執行役 執行役社長 兼 CEO



代表理事/筆頭副会長
津賀 一宏
パナソニック ホールディングス株式会社
取締役会長



副会長
漆間 啓
三菱電機株式会社
代表執行役 執行役社長 CEO



副会長
新野 隆
日本電気株式会社
取締役 会長



副会長
十時 裕樹
ソニーグループ株式会社
取締役 代表執行役 社長 COO 兼 CFO



副会長
島田 太郎
株式会社東芝
代表執行役社長 CEO



副会長
時田 隆仁
富士通株式会社
代表取締役社長 CEO



副会長
沖津 雅浩
シャープ株式会社
代表取締役 副社長執行役員



副会長
奈良 寿
横河電機株式会社
代表取締役社長



副会長
栗山 年弘
アルプスアルパイン株式会社
代表取締役 会長



副会長
高橋 広行
株式会社JTB
取締役 会長



副会長
中山 泰男
セコム株式会社
代表取締役 会長



代表理事/専務理事
長尾 尚人



業務執行理事/常務理事
平井 淳生



業務執行理事/理事 事務局長
関矢 裕一



業務執行理事/理事
執行 裕子

理事会社・正副会長会社

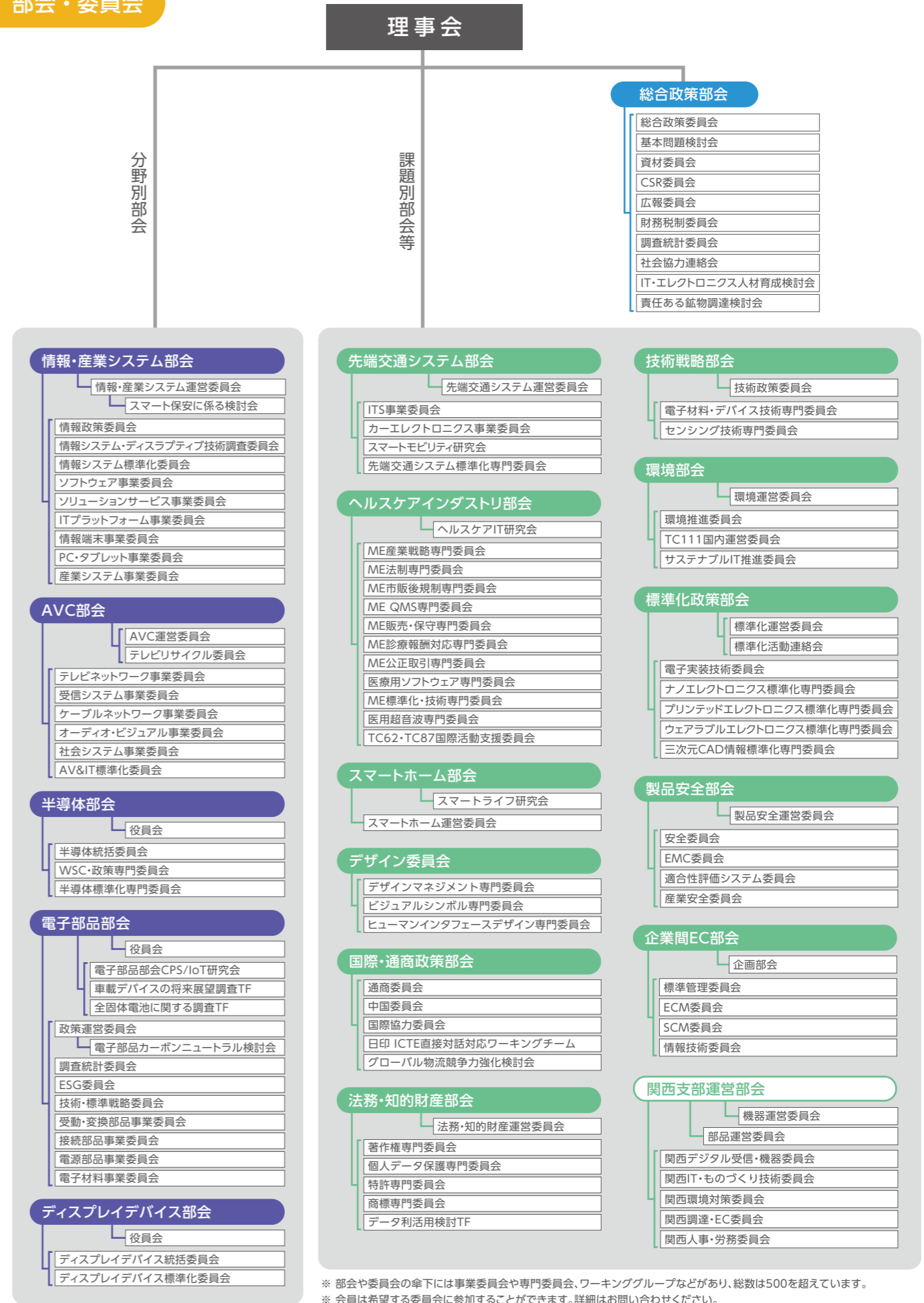
- 株式会社日立製作所
- パナソニック ホールディングス株式会社
- 三菱電機株式会社
- 日本電気株式会社
- ソニーグループ株式会社
- 株式会社東芝
- 富士通株式会社
- シャープ株式会社
- 横河電機株式会社
- アルプスアルパイン株式会社
- 株式会社JTB
- セコム株式会社

政策幹事会社

- 沖電気工業株式会社
- キヤノン株式会社
- 株式会社JVCケンウッド
- セイコーエプソン株式会社
- TDK株式会社
- 日本光電工業株式会社
- パイオニア株式会社
- 株式会社村田製作所
- ルネサス エレクトロニクス株式会社

監事

- 一般財団法人NHK財団
- 株式会社フジクラ



※ 部会や委員会の傘下には事業委員会や専門委員会、ワーキンググループなどがあり、総数は500を超えています。
※ 会員は希望する委員会に参加することができます。詳細はお問い合わせください。

基本方針 Society 5.0の推進

経営課題に対するアプローチをさらに強化します。

DX・GX促進

活動視点

- ▶ 社会の価値認識や既成概念を変え、デジタル化の機運を高める
- ▶ 持続可能かつ予見可能性を高めるサプライチェーンの構築に貢献する

- デジタルイノベーションと社会・法制度等の歪みを是正する取り組み
- サプライチェーンのデータ共有・活用の仕組み構築に資する取り組み
- 責任あるサプライチェーン対応に資する取り組み
- 地政学リスクに対応する取り組み
- DX・GX基盤を支える人材育成に関する取り組み

JEITA運営機能の再構築

活動視点

- ▶ 業界の枠を超えた社会課題(カーボンニュートラル等)に柔軟に対応する

- 組織構造・活動状況(各部会・委員会／事務局等)の見える化
- 社会課題(業界共通)にアプローチできる柔軟な運営機能の検討

これまでの取り組み(2022年度)

グリーン×デジタル(カーボンニュートラル)に係る取り組み

- ▶ サプライチェーンCO₂排出量の“見える化”
- ▶ 日米欧の官民対話による議論の促進
- ▶ クラウドソフトウェア等の研究開発を後押し

分野横断的な社会的価値に係るテーマを推進する取り組み

- ▶ サプライチェーンの強靱化・可視化へのアプローチ
- ▶ デジタル時代における人材育成

事業活動・暮らし×デジタルの活用を発信する取り組み

- ▶ CEATEC 2022：特別企画「パートナーズパーク」のテーマは「デジタル田園都市」



ポストコロナ時代の新しい事業運営に向けて

新型コロナウイルス感染症による社会変容を踏まえ、対面を基本とする従来型の業界活動からの脱却を図り、「リアル」と「デジタル」のハイブリッドな協会運営の実現による、双方の価値を融合した基盤整備に取り組んでいます。

事業運営のデジタル変革

事業活動におけるデジタル活用を進めるために、各種機器の配備やネットワーク環境の強化などを実施しました。また、各種オンライン会議システムを導入するとともに、すべての会合をどこからでもオンラインで実施できる環境を整備しました。現在では、理事会をはじめ、部会や委員会の会合や講演会などをオンライン(およびハイブリッド開催)で実施しています。

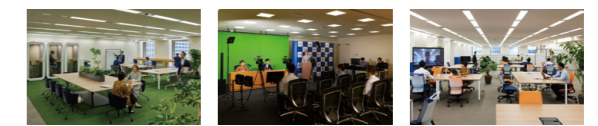
デジタルツールの活用と設備環境の整備

- ・ネットワーク回線の強化
- ・コミュニケーションツールの整備
- ・ストレージサーバの増強・クラウド化
- ・セキュリティ対策・システムサポート体制整備
- ・モバイル環境の整備
- ・会議室のデジタル設備増強
- ・スタジオの設置(映像制作・配信設備)
- ・電子図書館の開設(会員向け)

オフィスのリニューアル

オフィスの位置づけが大きく変わったことから、オフィスを単に会議や作業をする場所から「リアルコミュニケーションによる共創を生み出す場所」として再定義し、「会員や事業パートナー・職員が集いオープンなコミュニケーションを通じて新たな価値を創造する拠点」とすべく、オフィスリニューアルを実施しました。今回のリニューアルは「Work from anywhere(場所にとらわれないことなく、最適な環境で働く)」、「Work together more closely(より緊密に連携して働く)」、「Work flexible with responsibility(責任を持ってフレキシブルに働く)」の3つをキーコンセプトとして掲げ、事業遂行環境のシームレス化を目指したものです。新オフィスは「コミュニケーション」に特化した環

境とすることで、多種多様な人々が議論をしたり、アイデアを語り合ったりするなどして、共創(コラボレーション)を促すことを目的に設計されています。また、オンラインツールの活用を前提として、個人利用が可能なフロンテースやカウンターを配置するとともに、オンライン配信に対応する設備を整備したスタジオの開設、さらに各会議室にハイブリッド会議に対応する設備を常設するなど、会員サービスの向上を図りました。



交流ラウンジ

JEITAスタジオ

事務局執務室

財務体質の継続的な強化

事業資産の効率運用やデジタル化による業務コスト削減を通じた、事業活動への投資循環サイクルの構築を進めています。例えば、今回のオフィスリニューアルによる事務局関係費の削減効果を、①事業基盤の強化(ITツール等の整備を進め、デジタル活用を推進)、②重要事業・会員サービス

の強化(共通課題となる重点事業や新規事業の創出、会員サービス強化)、③財務基盤の強化(財政健全化を進め、安定的に事業運営が行えるような財務基盤の構築)として将来に向けた投資に充てるなど、経営基盤の強化に取り組んでいます。

政策提言

Society 5.0の実現に向けた政策提言

CPS/IoT技術の早期社会実装および持続的な産業競争力強化を可能とする研究開発のさらなる強化に向け、事業環境整備、規制・制度改革等について政府や国内外の関係機関等に提言・要望しています。



賀詞交歓会
政府関係者や業界トップが集う交流の場として毎年1月に「賀詞交歓会」を開催しています。会員の代表者や役員のみならず、産官学からも広く業界関係者が参加することから、情報交換や交流の場にもなっています。



500を超える委員会
内外における各分野の課題について検討するため、課題別および分野別に部会・委員会を設置しています。またその傘下に、事業委員会、専門委員会などがあり、業界を取り巻くあらゆる課題解決のための場となっています。

税制改正／規制改革

グローバルに事業を展開する会員にとって重要となる「公平な競争条件の確保」や「研究開発投資の促進等」の国際競争力強化の観点をはじめ、国内外で一層複雑化する税務への対応、および簡素化の観点から、政府・関係機関に働きかけを行っています。また、デジタルによる社会課題の解決に向けてあらゆる産業におけるデジタル投資を促進させ、新たなサービス創出・生産性向上の後押しとなるよう、税制改正および規制緩和に関する要望等を政府・関係機関へ提案しています。

DXの推進

IoT、ロボット、人工知能等の新たなデジタル技術の進展に加え、5Gというリアルタイム性の高い通信インフラが整備されることにより、業種の壁を越えた、新たな価値創造が可能になってきました。JEITAにおいても、IT・エレクトロニクス企業のみならずサービス事業者など多くのステークホルダーを交えて、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進やローカル5Gを使ったデジタルサービス市場の創出に資する活動を行っています。

調査統計

幅広い製品分野の動向をタイムリーに把握するための調査統計事業

会員の協力を得て「業界統計」を実施し、ホームページ等で公開しています。業界統計の種類は多岐にわたり、業界動向を知るための経済指標として広く活用されています。また「分野別市場動向調査」や「見通し調査」「データ集」などの各種レポート類は、業界の動向把握や政策立案の基礎資料として役立てられています。



「電子情報産業の世界生産見通し」
全17品目の電子情報産業の世界生産見通しを収録した冊子です。調査品目:薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス



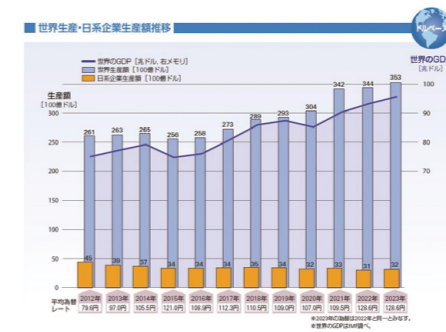
「注目分野に関する動向調査」
電子情報産業の強みや、新しい市場の創出が期待される分野をデータにより把握、中長期展望を示すため毎年テーマを抽出して調査を行っています。日系企業の技術力を必要とする新たな成長分野を見える化、データ化しています。



「調査統計ガイドブック」
JEITAの調査統計の全容を詳しく紹介した冊子です。統計データや各種発表スケジュールの他、分野別で市場動向をまとめており、JEITAホームページよりPDF版がダウンロードできます。

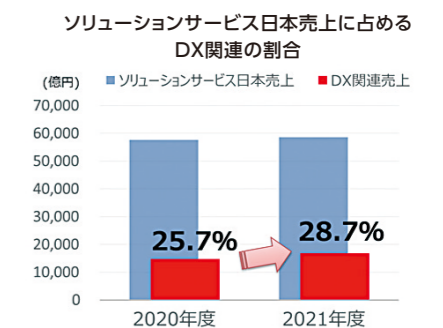
世界生産見通し

電子情報産業の世界生産見通し額と翌年の見通しを毎年12月に発表しています。JEITAの各製品部会の総力をあげてまとめた業界全体を俯瞰した唯一のデータです。世界の動きを把握するとともに、世界の中での日系企業の位置づけや、国内生産の状況を各製品毎に分かりやすく解説しています。世界生産10年の推移や産業規模と見通しをグラフで見える化、その年のホットな成長トピックスをお届けしています。



ソリューションサービス市場規模調査

社会や業務を変革するデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取り組みが加速する中で、データを活用したビジネスが重要になっていることから、Society 5.0の実現の鍵となるソリューションサービスについて継続的に統計調査を実施しています。2016年度からは利活用分野別統計を、2019年度からはDX関連の統計を新たに追加。7.4兆円の全体売上の中でDX関連が占める割合は1.7兆円に拡大しており、注目市場となっています。



課題解決

社会的要請や産業界における共通課題の解決に向けた取り組み

Society 5.0の実現には事業環境の整備や共通課題の解決が求められています。会員の競争力強化と産業界の社会的な責務を果たすため、業界全体の課題などに対して、積極的な取り組みを続けています。



カーボンニュートラルの推進

グリーン×デジタルによる新たな経済成長を実現するための事業環境整備が求められています。JEITAは、「Green x Digitalコンソーシアム」を通じて、デジタルを活用した省エネルギー化や温室効果ガス排出量の可視化、再生可能エネルギー導入の拡大など、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを推進するとともに、今後の新たな市場の在り方を積極的に提案していきます。



CSR (Corporate Social Responsibility)、責任ある企業行動の推進

当業界のサプライチェーンにおけるCSR、責任ある企業行動の推進を目的として「責任ある企業行動ガイドライン」を策定するとともに、ガイドラインに基づく自己評価シートの発行およびサプライヤーに対する教育・啓発活動を共同で定期的に行っています。また、関係機関等と協力し、業界横断型苦情処理メカニズムの運用に向けた検討を行っています。

通商課題

デジタル経済の発展と国際競争力の強化に向けた環境整備に取り組んでいます。各国がパンデミック後の経済復興策としてデータ戦略を強化しており、新たなサービスやイノベーションの創造といった自由な企業活動を阻害し得る越境データ規制やローカライゼーション要求等のデジタル保護主義政策の拡大を防ぐと共に、人権やカーボンニュートラル等の各国の共通課題に関して、グローバルサプライチェーン全体の対応状況の把握にも資する「信頼のある国境を超える自由なデータ流通に国際ルール(DFFT)」の実現のため、日米英欧の産業界が連携し、G7・G20・OECDなどの国際的な枠組みで、WTOの電子商取引ルール交渉をはじめとするデジタル分野の自由化に向けた合意を促しています。さらに、米中の技術権争い等を背景とした経済安全保障に関する動きやパンデミックの拡大で顕在化したサプライチェーンの脆弱性に関して、デジタル技術の活用等を含めた国際物流の円滑化に向けた課題にも取り組みます。



2023年4月、G7各国のデジタル産業界がG7デジタル・技術大臣会合に向けた共同提言を公表しました。

人材育成

社会全体のデジタル化が進展する中、従来の教育体系では、世の中で求められる能力・スキルが十分に身につかないのではないかと懸念があります。また、コロナ禍を経て、テレワークやオンラインシステムを活用したコミュニケーションが当たり前となり、コミュニケーションにおける新たな課題も浮き彫りになっています。JEITAはこれまでも産学が連携して、初等～高等の教育機関向けに、さまざまな教育プログラムを実施してきましたが、オンライン授業やリモートによる実験教室など新たな取り組みも展開しています。デジタルネイティブ世代とともに、快適かつ安心な未来を構築していくことを目指し、JEITAはこれからもさまざまな機会を通じて、多様な人材の育成に取り組みます。

標準化の推進

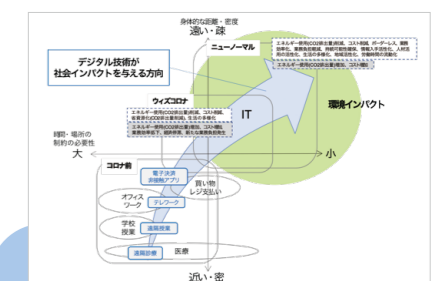
IECやISOなど国際標準化機関の活動に積極的に取り組んでいます。国際議長、幹事、副幹事は24件、国内審議団体として委託を受けている国内委員会は36(TC、SC、TA、JTC1関係)に及びます。JEITAが所管する製品分野の国際標準の開発はもとより、新規に提案された、IoT社会を実現する基板技術として期待される「プリントドエレクトロニクス(IEC TC119)」やIoT社会の発展において人とインターネットの融合に欠かせないデバイスとして幅広い分野で期待される「ウェアラブルエレクトロニクス(IEC TC124)」といった国際標準の開発にも取り組んでいます。また、IECでは、SyC AAL (Active Assisted Living : 自立生活支援)を皮切りにシステム標準への取り組みが活発になっており、新設されたSyC Smart Manufacturing等についても関係団体と協力して対応しています。さらに、ISOとIECの共管であるJTC1に設置されたSC42(人工知能)についても、国内審議団体である情報処理学会が運営する委員会に参加し積極的に協力しています。JEITAでは、国際標準活動への参画とあわせて国内標準開発も推進しています。JEITAが所管する各分野について500件を超えるJEITA規格を発行するとともに、産業界が必要とするJISの開発にも努めています。

サイバーセキュリティ

IoTは社会のあらゆる分野に浸透してきており、さまざまな機器がインターネットに接続されています。これに伴って、セキュリティに十分配慮できていない機器やセキュリティ意識が不十分なままでの利用が増えつつあり、情報漏洩やサイバー攻撃の起点となる脅威が発生しています。IoT機器のサイバーセキュリティ対策は産業界共通の重要課題であることから、機器の特性や重要度、国際連携、業界自主ルールの在り方等についての取り組みを行っています。特に、市場の広がりが期待されるスマートホーム分野において、関係省庁と連携を図りながら策定したガイドラインは、住まい手を含めたあらゆるステークホルダー向けの指針を示しています。ガイドラインの普及啓発や深掘り検討を通じて住まい手の安心・安全の確保を目指します。

環境・エネルギー対策

環境を巡る諸課題は、カーボンニュートラル実現に向けたエネルギー／気候変動対策をはじめ、化学物質管理、循環型社会の形成、生物多様性の保全を軸として、その解決に向け、国内・海外各国・グローバルの各レベルで産業政策とも関連を持ちながら、加速的に展開されています。JEITAではこれらの動向を成長の機会として捉え、国内外のネットワークを活かし、的確な取り組みを進めています。また、環境対策を包含し、サステナブルやSDGsなどをキーワードとして深化が求められている、持続可能な社会の確立に向けたデジタル技術の役割を追求する活動を有機的に絡めながら、JEITAが担うエレクトロニクス産業が経済成長とグリーン的好循環の牽引役となるよう活動を推進しています。



これまでの活動成果を活かしながら、デジタルソリューションが脱炭素化をはじめとする環境・社会課題の解決に貢献することを国内外に訴求していく対応も進めています。

関西支部の取り組み

関西支部は、Society 5.0の実現に向けて、地域を中心に各種の活動を展開しています。DX・GXの促進に関わる最新の情報を収集・発信し、会員企業をはじめ地域産業界の競争力強化に資すると共に、有力大学や自治体の教育委員会等と連携の下、今後のDX・GXを担う人材の育成にも取り組みます。また、2年後の大阪・関西万博をターゲットに、関連機関と緊密に協力しつつ地域におけるDX・GXを促進、地域経済の活性化においても大きな役割を担っています。



「社会を変革するDXの未来図を覗こう～メタバースからデバイス、そしてスマート農業～」をテーマにハイブリッドで「技術セミナー」を開催しました。

市場創出

共創と競争によるイノベーションを促し、新たな市場を生み出すための事業

業種業界を超えた共創を生み出すことで、新たな市場の創出を目指しています。優れたテクノロジーやサービス、製品が集うイベントや各種プログラムの実施を通じて、Society 5.0を推進しています。



CEATEC

CEATECは、2000年に第1回を開催して以降、デジタル家電見本市として発展してきましたが、2016年に脱・家電見本市を宣言して、「IoT」と「共創」で未来の社会や暮らしを描く「Society 5.0の総合展」へと大きく生まれ変わりました。会員をはじめ、海外やベンチャーなどの企業や団体が一堂に会して、未来に向けたテクノロジーや最先端のサービス・製品・ソリューションを披露しています。



Inter BEE

Inter BEEは、1965年より放送メディアの発展と共に歩み続け、「コンテンツ」を中核に、「つくる(制作)」、「おくる(伝送)」、「うける(体験)」のすべてを網羅した、日本最大級のメディア総合イベントです。映像・メディア産業の技術者・クリエイターなどが一堂に会する展示会として、メディアとエンターテインメントのビジネス空間や、業界の未来を発見・創造する機会を提供しています。



共創プログラム

Society 5.0を実現するためには、さまざまな産業・業種の先進的な取り組みを掛け合わせた「共創」により、社会課題解決を図ることが重要です。JEITAでは、より広範な社会課題解決と新産業創出による経済発展に貢献するべく、業界の枠を超えた共創を実現し、新たなビジネス創出をめざす「共創プログラム」の取り組みを2018年に開始しました。「JEITA共創プログラム」では、社会課題解決に向けて活動したいというテーマの提案や相談を受けてから一緒に出口を模索していくため、活動フィールドはコンソーシアムや検討会、部会活動、受託事業などさまざまです。また、アウトプットも政策提言やガイドライン、標準化、人材育成など、目的に合わせて変わることから、「オープン」と「アジャイル」をキーワードに活動しています。



スマート保安に係る検討会

わが国の産業保安分野における設備の高経年化や人材不足、技術継承といった課題の解決策として、IoTやAIなどのデジタル技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(スマート保安)の実現が期待されています。スマート保安を推進するため、主に現場視点を重視したアプローチで、情報発信や行政による規制見直しおよび補助政策の後押しなどを行い、産業競争力強化と関係する事業者のビジネス領域の拡大を目指します。新たな企画として2022年度より、ユーザーとなり得るプラント・工場分野の関係者を対象に、先進的役割を果たす人材(リーダー人材)の育成をテーマとした講習会を開催しています。



JEITAベンチャー賞

JEITAベンチャー賞は、電子情報技術産業の総合的な発展のみならず、経済発展への貢献が期待されるベンチャー企業を表彰するもので、ベンチャー企業の支援とともに、会員とベンチャー企業との共創・連携・エコシステムの構築を目的としています。2016年3月の創設以来、第7回までに計45社が受賞しており、第8回はデジタル技術やAIを活用したソフトウェア・ソリューションを有する企業など、5社のベンチャー企業が選出されました。また特別賞の「Early edge賞」(市場における貢献度は未知数だが、非常に高い技術を保有し、将来、大きな成長が期待できる企業を特別賞として表彰するもの)には、1社が選出されました。

第8回JEITAベンチャー賞 受賞企業

- ・株式会社アーバンエックステクノロジーズ
- ・株式会社アルガルバイオ
- ・アルム株式会社
- ・株式会社イムノセンス
- ・エレファンテック株式会社

Early edge賞 受賞企業

- ・株式会社Acompany

JEITAが取り組むコンソーシアム

Green x Digitalコンソーシアム

企業が脱炭素に向けた取り組みを推進するためには、脱炭素に係るデータの収集、分析、評価、活用の各過程においてデジタル技術を最大限活用することが不可欠です。本コンソーシアムでは、国際的な枠組みと整合の取れたCO₂データ算定・共有のフレームワークを策定するなど、新たなデジタルソリューションの実装に資する活動を推進しています。

5G活用型社会デザイン推進コンソーシアム

産業・社会のデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向けて、5G/ローカル5Gを含むデジタル技術等の利活用を推進するため、ビジネス創出の視点を重視した活動を行っています。具体的には、会員間連携促進イベントの開催、市場動向調査、ユーザー向け普及啓発活動などを通じて、業界や業種を超えた共創の具体化を後押しします。

ALANコンソーシアム

水中光技術で日本が世界をリードしていくことを目的とし、水中の新ビジネス創出と社会課題の解決を目指して事業を展開するコンソーシアムです。水中環境・生態・構造物のセンシングによる見える化や、水中ロボティクスの研究・開発を推進するとともに、ALANの現状と動向を示したレポートを発行し、ユーザー／関連団体・省庁の理解促進や市場の活性化に取り組んでいます。

Green x Digital Consortium





本 部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL : 03-5218-1050 FAX : 03-5218-1070

ECセンター TEL : 03-5218-1062 FAX : 03-5218-1081	サービスセンター TEL : 03-5218-1086 FAX : 03-3217-2725
--	--

関西支部 〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田3-4-5 毎日新聞ビル8F TEL : 06-6455-6900 FAX : 06-6455-6901

海外事務所

ワシントンDC事務所 JEITA Washington DC Office 1819 L Street, NW, Suite 400, Washington, DC 20036, USA TEL : +1-202-974-2476 FAX : +1-202-974-2478	北京事務所 (JETRO 共同事務所) 7003 Chang Fu Gong Office Building, Jia-26, Jian Guo Men Wai Street, Beijing, China 100022 TEL : +86-10-6513-9015 FAX : +86-10-6513-7079	ブリュッセル事務所 (日本機械輸出組合事務所) Rue de la Loi 82 B-1040 Brussels, Belgium TEL : +32-2-230-6992 FAX : +32-2-230-5485
--	--	--

会員の特典

1. 委員会への参加

JEITAは分野別・課題別部会と傘下に約500の委員会を構成して活動をしており、会員は希望する委員会に参加することができます。

2. 最新業界情報のアクセス

新たな産業政策、技術開発の動向、新市場の動向等を早期情報として入手することができます。

- ・「会員限定」講演会・セミナー
- ・「会員限定」のWebサイトの利用(正会員のみ)
- ・統計データベース/海外生産法人リストの検索/Web会報誌の閲覧等
- ・最新の政府の産業政策、関連法律、優遇制度等の情報

3. 会員価格の適用

- ・「会員限定」以外の一般公開している講演会、フォーラム、セミナー等(一部対象外あり)
- ・主催展示会「CEATEC」「Inter BEE」の出展料
- ・報告書、資料類等の各種刊行物

入会金・会費

正会員

入会金：20万円
年会費：当協会取扱製品の販売額・資本金・従業員数に応じて算定

賛助会員

入会金：10万円
年会費：販売金額等に関係なく定額

入会のお問い合わせ

新規入会をご検討の場合は、JEITAホームページよりお気軽にご相談ください。



JEITA最新情報

JEITAホームページ

JEITAの取り組みや活動内容、統計情報、セミナー・イベント情報などの最新情報を掲載しています。
<https://www.jeita.or.jp/>

JEITAだより

JEITAの取り組みや活動成果をお知らせしている広報誌「JEITAだより」を、年4回(春・夏・秋・冬)発行しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/letter/>

※JEITAホームページからもご覧いただけます。



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

<https://www.jeita.or.jp/>